

【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	東海財務局
【提出日】	2022年7月4日
【会社名】	テクノホライゾン株式会社
【英訳名】	TECHNO HORIZON CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野村 拓伸
【本店の所在の場所】	名古屋市南区千竈通二丁目13番地1
【電話番号】	(052)823 - 8551 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 加藤 靖博
【最寄りの連絡場所】	名古屋市南区千竈通二丁目13番地1
【電話番号】	(052)823 - 8551 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 加藤 靖博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【提出理由】

2022年6月29日開催の当社第12回定時株主総会において、決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

2【報告内容】

(1) 当該株主総会が開催された年月日
2022年6月29日

(2) 当該決議事項の内容

第1号議案 剰余金処分の件

期末配当に関する事項

当社普通株式1株につき金20円 総額 269,540,180円

第2号議案 定款一部変更の件

(1) 株主総会参考書類等の電子提供措置の導入

2019年の会社法改正により、株主総会参考書類等の電子提供措置が認められるとともに、振替株式発行会社(上場会社)には、電子提供措置に係る改正会社法の施行日(2022年9月1日)以降、株主総会参考書類等の内容である情報について、電子提供措置をとる旨を定款で定めることが義務付けられることになりました。それに伴い、所要の変更を行うものです。

(2) 取締役の員数変更

現行定款第19条(取締役の員数)に定める取締役の員数の上限を現在の10名から15名に変更するものであります。

第3号議案 取締役10名選任の件

取締役として、野村拓伸、浅野真司、前田憲二、廣瀬隆志、口野達也、加藤靖博、寺澤和哉、越原洋二郎、正宗エリザベス、Anis Uzzamanを選任するものであります。

第4号議案 監査役4名選任の件

監査役として、渡邊哲也、原田彰好、飯田浩之、井上龍哉を選任するものであります。

第5号議案 取締役の報酬総額の上限改定の件

取締役の報酬額を年額300百万円以内とするものであります。

(3) 決議事項に対する賛成、反対及び棄権の意思の表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件並びに当該決議の結果

決議事項	賛成(個)	反対(個)	棄権(個)	可決要件	決議の結果及び賛成割合(%)
第1号議案	64,619	1,337	-	(注)1	可決 97.97
第2号議案	64,409	1,547	-	(注)2	可決 97.65
第3号議案					
野村 拡伸	63,906	2,051	-	(注)3	可決 96.89
浅野 真司	64,822	1,135	-		可決 98.28
前田 憲二	64,917	1,040	-		可決 98.42
廣瀬 隆志	64,923	1,034	-		可決 98.43
口野 達也	64,929	1,028	-		可決 98.44
加藤 靖博	64,932	1,025	-		可決 98.45
寺澤 和哉	64,910	1,047	-		可決 98.41
越原 洋二郎	64,889	1,068	-		可決 98.38
正宗 エリザベス	64,887	1,070	-		可決 98.38
Anis Uzzaman	64,899	1,058	-		可決 98.40
第4号議案					
渡邊 哲也	65,238	719	-	(注)3	可決 98.91
原田 彰好	64,292	1665	-		可決 97.48
飯田 浩之	64,356	1601	-		可決 97.57
井上 龍哉	64,331	1626	-		可決 97.53
第5号議案	63,128	2829	-	(注)1	可決 95.71

- (注) 1. 出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数の賛成による。
 2. 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席及び出席した当該株主の議決権の3分の2以上の賛成による。
 3. 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席及び出席した当該株主の議決権の過半数の賛成による。

(4) 議決権の数に株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

本株主総会前日までの事前行使分及び当日出席の一部の株主から各議案の賛否に関して確認できた議決権の集計により各決議事項が可決されるための要件を満たし、会社法に則って決議が成立したため、本株主総会当日出席の株主のうち、賛成、反対及び棄権の確認ができていない一部の議決権の数は加算しておりません。

以上